第２ 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、民間国内需要が景気を下支えする中、実質ＧＤＰ成長率は平成17年１～３月期は年率4.9%、４～６月期は同3.3%と堅調な伸びとなっております。また、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の伸びも底堅さを増してきております。しかし、一方で当社グループの主要取引先である流通小売業界においては、経済産業省発表の商業販売統計によると、大型小売店の販売実績が、平成17年１月～７月まで毎月前年比割れをするなどの厳しい状況が続いており、販売促進費の削減や効果的支出の傾向に拍車がかかっております。また、当社グループが位置する印刷・広告業界においては、折込広告が２年連続増加するなど、明るい兆しが見えはじめたものの、同業他社間の競争激化は一層強まっております。

このような環境の中、当社グループは業績回復と競争力の強化を図るため、企業体質の改善をすすめてまいりました。

具体的には、①既存取引先への深耕と新規営業の強化、②新規事業の展開、③採算重視の受注、④コストの徹底した削減、⑤組織・体制の強化を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、既存取引先のシェアアップ及び新規取引先の確保を推進したものの、不採算受注の削減をすすめたことにより、当連結会計年度における売上高は8,387,400千円（前年同期比96.9%）と前年同期に比べ266,763千円の減収となりました。

売上原価では、平成16年９月に実施した大阪工場の一部固定資産の譲渡による固定費の削減、全社的なコスト削減及び印刷業務の内製化の推進による変動費比率の低減により、売上総利益率は32.9%（前年同期比3.9%増加）と大幅に上昇し、売上総利益は2,760,098千円（前年同期比110.1%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減と運賃をはじめとした経費の徹底した削減により2,398,313千円（前年同期比91.1%）となり、売上高販管費率は、前年同期の30.4%から28.6%と1.8ポイント改善いたしました。営業利益は前年同期に比べ487,997千円増加の361,784千円と大幅な増益となりました。

営業外損益では、金融機関への借入利息の増加により営業外費用が増加しましたが、経常利益は前年同期に比べ432,499千円増加の186,818千円となりました。

また、金融商品の時価会計基準による減損処理により148,199千円の投資有価証券評価損を計上したものの、当期純利益は前年同期に比べ673,496千円増加の53,476千円を計上したことで３期振りの黒字確保となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値・販促効果の高いサービス・製品が求められております。

このような環境の中、当社グループでは、新規及び深耕営業に力点を置いた活動を推進し、首都圏での売上増強、不動産関連販促物の受注等をすすめてまいりましたが、並行して不採算受注の削減をすすめた結果、売上高は前年同期に比べ230,951千円減の7,063,509千円となりました。

一方利益面では、採算重視の営業活動、固定費の削減及び制作・印刷業務内製化による変動費の削減が順調に推移した結果、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期に比べ274,801千円増の396,770千円（前年同期比325.3%）と大幅に改善されました。

（年賀状印刷事業）

インターネットや電子メール等の普及により、ここ数年、年賀状の総発行枚数は漸減傾向にあり昨年度に約５年ぶりに増加しましたが、今年度の年賀状総発行枚数は43億6774万枚（前年比98.2%）と昨年度を下回る発行枚数となりました。

そのような状況下において当社グループは、早くから個人情報保護の重要性に着目し、サーバー室入室時の指紋認証システムの導入等のセキュリティ対策を強化、またデザインから納品までを社内で一貫して行うことで、他社との差別化を図り、お客様のニーズにお応えした商品・サービスの提供をすすめてまいりました。この結果、新規クライアントの確保も順調に進み、名入れ年賀状の受注が前期比93千件増加し543千件となりました。反面、利益率の低いパック年賀状については前期比411千件減少の991千件と縮小を図った結果、売上高は1,214,392千円（前年同期比99.0%）となりましたが、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は、前年同期に比べ113,397千円増の276,276千円と大幅に増加いたしました。

（プリントハウス事業）

当事業は、ＤＰＥ、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、同業他社との競争激化も含め、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し個人やＳＯＨＯ向けサービスを強化しましたが、売上高は109,498千円（前年同期比82.4%）と減収となり、間接部門経費の配賦または消去前の営業損失は、3,916千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が48,391千円(前年同期に比べ598,591千円の増加)と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ75,062千円増加し、当連結会計年度末には568,851千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、883,367千円（前年同期に比べ700,780千円増加）となりました。これは主に利息の支払額が163,064千円であったこと等により資金が減少したのに対して、減価償却費が375,099千円、投資有価証券の評価損が148,199千円、売上債権の減少が88,680千円、たな卸資産の減少が160,595千円、仕入債務の増加が70,984千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、55,837千円（前年同期に比べ395,012千円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が215,778千円、無形固定資産の増加による支出が122,736千円あったこと等により資金が減少したのに対して、有形固定資産の売却による収入が360,174千円、投資有価証券の売却による収入が45,806千円、貸付金の回収による収入が39,430千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、864,142千円（前年同期に比べ1,187,954千円増加）となりました。これは主に株式の発行による収入が150,000千円あったことにより資金が増加したのに対して、短期借入金の減少が321,000千円、長期借入金の返済による支出が666,856千円であったこと等によるものです。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	5,850,838	△1.4
年賀状印刷事業	1,210,283	△1.3
合計	7,061,121	△1.4

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	5,926,441	△0.7	246,583	＋44.2
年賀状印刷事業	1,210,283	△1.3	―	―
合計	7,136,724	△0.8	246,583	＋44.2

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	5,850,838	△1.4
	折込売上	1,212,670	△10.7
	合　計	7,063,509	△3.2
年賀状印刷事業	印刷売上	1,210,283	△1.3
	折込売上	4,109	＋1,023.2
	合　計	1,214,392	△1.0
プリントハウス事業	その他売上	109,498	△17.6
合計		8,387,400	△3.1

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自　平成15年８月１日 至　平成16年７月31日)		当連結会計年度 (自　平成16年８月１日 至　平成17年７月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ポスフール	1,292,044	14.9	1,093,683	13.0

３ 【対処すべき課題】

競争が激化する印刷・広告業界において、企業体質をより強固なものとしていく必要があることから、次の課題を掲げ、業績の回復に努めてまいりました。

① 一部印刷工程のアウトソーシング

② デザイン制作業務の内制化

③ 新規事業への進出

④ プライバシーマークの取得

加えて、収益拡大策として、受注内容の改善、デザイン制作・印刷業務の生産性の向上、コスト削減、年賀事業での収益確保をすすめてまいりました。

その結果、平成16年9月に実施した大阪工場の一部固定資産の譲渡と印刷業務のアウトソーシングによる固定費の削減、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減を図ることができました。

新規事業への進出につきましては、平成16年9月17日に㈱味香り戦略研究所を設立し、味覚センサーを用いたデータベースの構築を通じ、味覚に関連したサービス・コンサルティングの提供をすすめております。また、平成17年4月には、業務提携先である㈱ローレルインテリジェントシステムズと共同開発によるICカード認証による暗号セキュリティシステム（FSS基本パッケージ for Macintosh）の販売を開始しております。

プライバシーマークにつきましては、個人情報保護法が平成17年4月より施行されたことから、厳格な管理体制が要求されており、早期取得を課題に掲げておりましたが、平成17年6月15日に取得することができました。

当連結会計年度の期初に掲げた課題につきましては、確実に対処をすすめており、特に収益面におきまして、営業利益361,784千円（前年同期に比べ487,997千円増加）、経常利益186,818千円（前年同期に比べ432,499千円増加）、当期純利益53,476千円（前年同期に比べ673,496千円増加）と大幅な増益となっております。

以上のとおり、損益構造の改善により、当連結会計年度において大幅な増益となったことから、前連結会計年度において生じていた「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消されております。

当連結会計年度の結果を受けて、今後一層の企業体質の強化と営業基盤の拡大を図るため、組織・体制の強化が重要と考え、平成17年7月1日付で、３本部制（営業本部・企画管理本部・生産本部）による組織変更を実施しております。

これらの組織体制の強化をベースに、来年度は下記の３点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 新規営業の強化

価格及び機能・品質面での競争が激化する中で、新規クライアントの確保を確実にすすめ、営業基盤を強固なものとしていくことが重要課題と考えております。

そのため、平成17年7月1日の組織変更で、東京支社営業企画部を全社共通組織の「営業企画部」に昇格させ、販売促進支援・企画部門として、新規営業に重点をおいた活動を展開しております。

また、当社グループの機能を最大限生かした活動をすすめるなかで、新規クライアントに対する営業強化を図ります。特に、㈱味香り戦略研究所による味覚データを活用した販売促進支援・コンサルティング、環境対応の「水なし印刷」による受注拡大、取得済みのプライバシーマークを切り口とした営業活動等を強化し、クライアント業種の拡大と営業基盤の強化をすすめてまいります。

(2) 制作部門の効率化

制作部門を徹底して効率化することにより、デザイン制作業務の高度化と内制化を推進し、業務委託費の一層の削減を図ります。

制作部門については、平成16年３月に札幌本社内に「制作支援センター」を設立し内制化の第一歩といたしました。さらに、平成16年９月に「業務部」と「制作支援センター」を統合しデザイン制作及び画像処理等を専門的に行う営業本部管轄の「制作センター」を設置いたしました。平成17年7月には、札幌本社内のデザイン制作担当者を更に集約し体制を強化するとともに、位置付けを部に昇格させました。

今後は集約化効果と業務を徹底して効率化することで、より品質が高く、スピード重視の業務展開をすすめ、内制化を一層促進していく予定であります。

(3) コスト削減

当連結会計年度においてコスト削減をすすめ、営業利益で前年同期に比べ487,997千円の増益を実現いたしました。来期は、コスト削減を更にすすめ、収益力及び財務体質の強化を図り、価格競争に打ち勝つ強固な体質の確立を重要課題として取り組んでまいります。

そのためには、原価管理の強化、経費の削減、工場稼働率の向上を更に促進し、売上総利益率のアップを目標に、コスト管理を強化してまいります。

また、金融機関からの借入金につきましては、当連結会計年度において、期初に比べ987,856千円の減少となりましたが、更に圧縮をすすめ、財務内容の改善と借入利息の削減を図ってまいります。

以上、当社グループでは、企業体質の強化を一層進めてまいります。また、経営資源を適所に集中させ、営業基盤の拡大と収益強化に向けて一層の努力をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

1　市場に関するリスク

(1) 需要側に関するリスク

商業印刷市場を構成する流通・小売企業や不動産企業の販売促進費等が削減された場合には、当該市場の需要が縮小する可能性があります。

(2) 供給側に関するリスク

商業印刷市場における企業間競争は依然厳しく、受注価格は低迷傾向にあります。今後さらに競争が激化した場合には受注価格が低下する可能性があります。

(3) 価格等に関するリスク

上記の要因により、需給バランスが著しく崩れた場合、市場の縮小や受注価格下落により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2　事業に関するリスク

(1) 事業性に関するリスク

① 特定製品への依存

当社グループではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の70%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には業績等に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客・業界への依存

当社グループでは流通・小売業界への売上高が全体の60%を占めております。流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、販売促進予算等が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

③ 材料の調達

当社グループでは、用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、石油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

④ 資金調達

当社グループでは、資金調達方法としてコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には期限の利益を失う可能性及び借入金利負担上昇の可能性があります。

⑤ 与信

当社グループでは通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

⑥ 減損会計

当社グループでは、十分に活用されていない土地・建物を有しております。当該土地・建物の活用が今後も不十分な場合には減損会計により、減損が発生する可能性があります。

⑦ 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システ

ムの果たす役割が高まっております。当社では平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(2) イベント性のリスク

① 金利変動

当社グループでは、有利子負債のうち変動金利分について金利の変動リスクを負っており、金利の急激な上昇により業績等に影響を与える可能性があります。

② 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、前期より引き続き、ＩＣタグの流通業向けソリューションの開発に取り組んでおります。本ソリューションの活用により、当社主要顧客である流通小売業への提案強化・取引拡大を図る所存であります。

また、クライアントからのチラシ入稿の効率化・利便性向上を目的として、Ｗｅｂ入稿ＡＳＰサービスを新規開発いたしました。広く普及しているインターネットをインフラとして採用することにより、クライアントからの時間や場所を問わないチラシ原稿入稿が可能となります。本サービスの実現により、チラシ事業の高付加価値化およびチラシ制作コストの削減に貢献いたしました。

また、従来から取り組んでいる販売促進支援システムについて、流通業向け各種強化機能の開発を継続的に実施しております。これにより、一層の販売強化を図ってまいります。

更に、社内制作工程におけるシステム化・自動化の推進に取り組んでおり、より短期間・低コストでの印刷物制作を実現することで、制作業務の効率化と生産性の向上を図り、今後の商業印刷事業の拡大に対応してまいります。

平成16年９月設立の㈱味香り戦略研究所におきましては、味覚データの分析によるデータベースの構築をすすめ、平成17年5月からは会員向けサービスを開始いたしました。現在2,000アイテムの味覚データを保有しており、味覚を切り口とした販売促進支援による、当社グループとしての営業基盤の強化をすすめております。

また、平成17年４月には、業務提携先である㈱ローレルインテリジェントシステムズと共同開発によるICカード認証による暗号セキュリティシステム（FSS基本パッケージ for Macintosh）を開発し、販売を開始いたしました。

以上の活動により、商業印刷事業において、当連結会計年度における研究開発費は、37,573千円とな

りました。

なお、年賀状印刷事業およびプリントハウス事業においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年10月27日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。尚、重要な会計方針につきましては、第５　経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)　当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から3.1％減少し、8,387,400千円となりました。商業印刷事業においては、新規・深耕営業の強化により、首都圏における売上が増加したものの、採算重視の受注をすすめたこと、大阪工場の固定資産の一部譲渡に伴うポジ請け受注の削減により、商業印刷事業全体としては、前連結会計年度から3.2％減少し7,063,509千円となりました。

年賀状印刷事業においては、新規取引の確保により、名入れ年賀状印刷の取引が93千件増加し543千件（前年同期比20.6%増加）となったこと、収益性の低いパック年賀状を411千件削減し991千件（前年同期比29.3%減少）としたことから、前連結会計年度より1.0％減少の1,214,392千円となりました。

プリントハウス事業については、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及がすすんでいることから、経営環境は厳しさを増しており、売上高は前連結会計年度より17.6％減少し109,498千円となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は361,784千円と、前連結会計年度の営業損失126,213千円に対し、487,997千円の増加と大幅な増益となりました。

当連結会計年度においては、黒字回復を図るため、収益改善を最重要課題として改善施策を推進してまいりました。具体的には、①大阪工場の固定資産の一部譲渡とアウトソーシングによる固定費の削減、②工場稼動率向上による印刷業務の内製化、③デザイン制作業務要員の集約化（制作センターへの集約）による体制強化と同業務の内製化、④直請受注の増加による収益性の改善、⑤名入印刷受注件数の拡大による年賀事業での収益確保、⑥経費の徹底した削減、等による採算受注とコストの徹底削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上総利益率は32.9％（前年同期比3.9％増加）と大幅に上昇するとともに、販売費及び一般管理費も前年同期比235,302千円の削減となりました。

（営業外損益）

当連結会計年度の営業外損益の合計額は、前連結会計年度の損失119,466千円に対して、支払利息が34,520千円増加したことにより、174,966千円の損失となりました。

（特別損益）

前連結会計年度の特別損益の合計額は、㈱オービスの貸付金・売掛金に対する貸倒引当金の計上により損失304,519千円となりましたが、当連結会計年度の損失は138,427千円と改善となりました。当連結会計年度においては、金融商品の時価会計基準により、投資有価証券評価損を148,199千円計上しております。

(3)　資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は568,851千円となり、前連結会計年度に比べ75,062千円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加、売上債権の減少、在庫圧縮によるたな卸資産の減少、仕入債務の増加によりキャッシュ・フローが増加したことから、前連結会計年度末の182,587千円に比べ700,780千円増加し883,367千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制のなか、大阪工場の一部固定資産の売却、投資有価証券の売却等による収入により、前連結会計年度末の△339,175千円に対し55,837千円と395,012千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を987,856千円圧縮したことにより、前連結会計年度の323,812千円に比べ1,187,954千円減少の△864,142千円と大幅な減少になりました。

（流動性と資金の源泉）

当社グループは、現在及び将来の事業活動に必要な適切な流動性の維持と充分な資金の確保を財務の基本方針としております。当社は、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達、金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、充分な流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。